



Challenge Zero



気候変動・自然災害リスクへの挑戦

東京海上日動火災保険(株)

近年頻発する異常気象は、建物の損壊、線状降水帯による集中豪雨、洪水、浸水、土砂災害などを引き起こし、社会の安心と安全に脅威をもたらすグローバルな課題となっている。また、自然災害の激甚化は、保険業界にとって直接的な影響をもたらす大きな経営リスクでもある。今回は、保険ビジネスはもとより、機関投資家、そしてグローバルカンパニーとして、気候変動という最重要課題に真正面から取り組む東京海上日動にスポットを当てる。

地域社会の“いざ”を守り社会の発展に貢献

日本初の保険会社として143年前に誕生した東京海上日動は「安心と安全をお届けすることにより、お客様や地域社会の“いざ”をお守りすること」を事業の目的とし、社会課題の解決に貢献する商品・サービスを提供することで成長を続けてきた。また、事業を通じて社会の役に立ち続けることで、100年後もお客さまや社会から必要とされるGood Companyを目指し、長年にわたり保険事業で培った知識と経験を生かして、安心と安全の提供を通じて社会の発展に貢献できるように努めている。

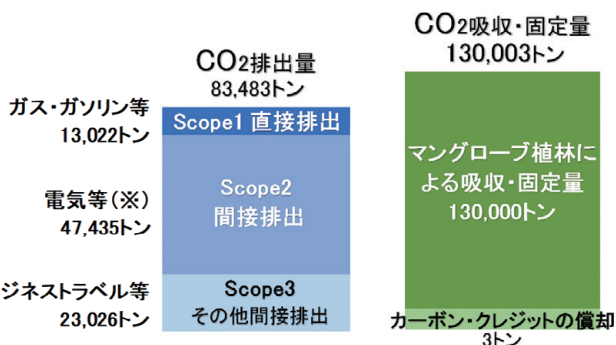
特に気候変動・自然災害リスクへの対応を中長期的に重要な経営課題と認識し、気候変動の適応・緩和や資源循環社会づくりなどにつながる商品・サービスの提供、地球環境保全活動や環境啓発・教育などの活動を継続的に推進している。

脱炭素社会への移行をサポート

脱炭素社会の実現には、カーボンニュートラルの実現と併せて、異常気象による自然災害リスクを最小限にすることも重要である。

カーボンニュートラルの実現に向け東京海上日動は、自社の事業活動に伴うCO₂排出量をマングローブ植林などによる吸収・固定効果で相殺し、グループ全体で9年連続してカーボンニュートラルを達成している。また、気候変動を最重要課題として位置付け、国際機関や政府、産業界、学術機関など、世界トップクラスの科学者や研究者と共に気候変動・災害リスク研究を行い、得られた成果や知見を広く社会に還元している。さらに、これをもとに太陽光・風力・バイオマス・地熱・水力発電向けの保険の開発によるサービスの提供を通じ、脱炭素社会への移行プロセスを支援している。

■東京海上ホールディングスと主要子会社のCO₂排出量と、マングローブ植林などによるCO₂吸収・固定量(2021年度)



※CO₂排出量は、グリーン電力購入等によるCO₂削減効果8,597トンを反映しています。

また日本のGX(グリーントランスフォーメーション)推進を支援するサービス・ソリューションの開発や、自然災害に対するレジリエンス向上に資する防災・減災コンサルティングなどにも取り組んでいる。

東京海上日動は、様々なリスクからお客さまや社会の皆さまを守り、事業活動全般を通じて安心・安全でサステナブルな未来を創造していく。

k

(国内広報部主任研究員 塩入真理)